

事務事業コード	780214	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	4504
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	非常備消防費	根拠法令・条例等	特に無
	コード	780214			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

<p><b>手段</b> (事務事業の概要)</p> <p>消防後援会連絡協議会は、各地区消防後援会相互の連絡提携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成上遺憾のないよう物心両面から消防団員技能並びに資質向上に対する後援をする。(消防出初式、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊の行事の活動援助を行う。)その協議会の組織運営の為の事務を行う。</p>						
補助金・負担金の交付先	霧島市消防後援会連絡協議会		補助金の対象経費	運営及び活動に要する経費		
<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 後援会の事業数		事業	14	14	14	14
イ						
ウ						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 消防団員が参加する事業	消防団員が参加する事業数	件	14	14	14	14
イ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 円滑に行われる	消防団員が参加する事業数	件	14	14	14	14
イ 団員が新たに確保される	新入団員数	人	79	52	34	50
ウ						
<b>結果</b> (どんな結果に結び付けるのか)	<b>上位成果指標</b> (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う	地域の自主防災組織率(自主防災組織に加入している世帯/全世帯数)	%	97.0	98.0	97.0	97.0
イ						

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	819	22年度(予算)	817	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額						
	予算合計	819	817				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	819					
支出合計	819						

事務事業コード	780214	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市消防後援会連絡協議会									16人	補助金	819	補助金	817	補助金	817
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										819		817		817	
	自主財源率															
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
計										16人	補助金負担金合計	819	補助金負担金合計	817	補助金負担金合計	817
											自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	819
補正予算	
合計	819

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団員が参加する事業が円滑に行われることにより災害に対処できる組織・体制が整うため結びつく
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は消防長の所轄下にありこれを後援する組織に市が関与することは妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	設立目的が消防団員の活動に対する後援である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	消防団員が参加する活動は、円滑に行われており、これ以上成果向上余地はない。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	中核的な位置付けであり連絡、調整を行っている。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  消防団員の活動に対する後援団体であり、他に類似団体はない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	消防団活動の後援、活動費の援助という物心両面の後援が目的であり事業費の削減は団活動の後援の縮小になる。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金請求と通帳管理の事務であるので時間等はいかからない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団員が参加する事業へ後援を行っているため、受益機会は適正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  団員の確保については全国的に減少傾向であるが霧島市は、微増している状況である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
3 今後の方向性 <PLAN>			
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>		<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>	
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要			
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>			
平成22年度の取組み概要及び期待される効果		平成23年度に取り組むべき具体的な内容	

事務事業コード	780110	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	警防課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	救急救助係
基本事業名	4	火災・救急・救助活動の推進		電話番号	64-0119
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H7 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	
	コード	130090			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
応急手当で一番の目的は「命を救うこと」です。命に直接関係する症状があれば、その症状に応じた手当を最優先します。救命を行う上で救急隊が到着するまでの間にその場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに実施することの重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等の、市民からの要請に対応します。 ・普通救命講習(3時間) 毎月第4週日曜日 午前9時~ 消防局 3階会議室 ・上級救命講習(8時間) 8月開催 ・応急手当普及員講習(24時間) 2月開催			普通救命講習	66回	1,089名		
			応急手当普及員	2回	25名		
			応急手当指導員	2回	12名		
			上級救命講習	2回	51名		
			応急手当講習	146回	4,318名		
			出前講座	63回	1,089名		
			平成22年度計画				
			前年度と同様 (注釈)実績は全て年中で処理				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	指導回数	回	252	281	285	290	
イ	指導対象人員	人	6,373	7,397	7,400	7,450	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市民(中学生以上)	霧島市の人口	人	108,434	108,482	108,755	108,450
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	普通救命講習修了者	人	900	1,089	1,100	1,100
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	救急時に早期に救命救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	5.8	6.8	6.8	6.9
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	120	22年度 (予算)	242	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成5年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定された為、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定め、講習会を開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 講習内容も除細動が追加され、マラソン大会等で除細動器(AED)を使用し社会復帰事例がマスコミ等で大きく取り上げられた事に伴い、受講者は毎年増加傾向にある。
	補正予算額	0					
	予算合計	120	242				
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 住民からの要請としては、より高度な上級講習会の実施を望まれる方もある。	この事務事業に対する議会から出された意見 AEDの公共施設への設置状況や、AEDの貸し出し事業について質疑があった	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	117					
支出合計	117						

事務事業コード	780110	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	117		117	242		242	301		301
消耗品費	39		39	181		181	241		241
燃料費									
食料費									
印刷製本費	78		78	61		61	60		60
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費							630		630
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	117		117	242		242	931		931

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	117		117	242		242	931		931
計	117		117	242		242	931		931

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	120千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	120千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	780110	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	応急手当のできる市民が多くなることで、救急現場で救命処置が行われ、市民の救命率が向上する。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急業務と関連が深く救急要請時に応急手当を指導することもあり、一人でも多くの応急手当講習の修了者を育成することは、市民の安全を図る上で必要とされ、消防組織法により消防の費用負担は市町村と定められており、税金の投入は妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を中学生以上としたことは、中学生になると、救命に対して一定の判断ができる者として、霧島市に勤務又は、在住する中学生以上の市民に限定したことは、市町村消防として妥当性があると考えられる。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	一回の受講者を20名程度限定していたため受講回数が多く、普通救命講習以外の講習まで含むと20年(暦年)で252回の6,373人で講師配置に苦慮している状態ではあるが、上級講習、普及員講習及び指導員講習も実施し、受講者の増加には、つながっている。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	応急手当のできる市民が増えないことや、受講後年月が経過すると応急手当の手順を忘れてしまうことなどが考えられる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  指導員資格をもった、消防吏員が講習している事業である。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に必要な経費のみ計上しており削減はできない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	消防職員以外の方に応急手当指導員(医師、看護師等)や応急手当普及員(一般の人で24時間の受講)の資格を取得していただき、この方々と一緒に講習を行えば、勤務時間の削減も可能であるが、費用弁償等も考慮する必要がある。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講習会は、中学生以上の市民誰でも参加できるため、受益機会の公平性については、問題ない。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年々受講者も増加しており、講師の配置に苦慮している。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780111	事務事業名	火災原因調査事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	予防課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	予防係
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		電話番号	64-0119
				内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	消防法第31条
	コード	780111			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は報道機関に発表し市民へ呼びかける。			火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は報道機関に発表し市民へ呼びかける。				
			平成22年度計画				
		火災原因調査により判明した原因等については、報道機関や広報紙・防火教室等を利用し市民へ情報公開して類似火災の防止に努める。					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	火災調査件数	件	45	56	50	47	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	火災	火災発生件数	件	45	56	50	47
イ	市民	人口	人	127,450	127,662		
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	原因が判明する	火災原因の判明率	%	82	73	74	70
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	68.8	64.6	73.0	74.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	60	22年度 (予算)	50	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和32年6月国分市消防本部、消防署が設置されてから開始されている。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 木造建築物から、耐火構造建築物等や高層建築物に変容し、PL法の施行により火災調査を取り巻く状況は変化している。
	補正予算額		0				
	予算合計		60		50		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 原因調査に関する意見や要望はない。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		29				
	支出合計		29				

事務事業 コード	780111	事務 事業名	火災原因調査事業				担当部	消防局
							担当課	予防課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	29		29	50		50	50		50
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	29		29	50		50	50		50
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	29		29	50		50	50		50

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	29		29	50		50	50		50
計	29		29	50		50	50		50

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成 21 年度	当初予算	60千円	
	補正予算		
	第1回(6月)	第5回	
	第2回(9月)	第6回	
	第3回	第7回	
	第4回	第8回	
予算合計	60千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明



2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災の原因が判明し、市民が知ることにより防災に対する正しい理解を深め対応力を高めることができるため結びつく。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第31条により、消防長又は消防署長が行うこととされているため妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	消防法第31条に基づいての業務遂行であり適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	火災発生件数に比例しているため向上の余地はない。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	消防法第31条に基づいての業務であり、実施することが妥当である。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 消防法第31条に基づく業務であり、他に手段がない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	定められた様式により作成する必要があり、火災発生件数によっても異なるためできない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	火災調査については、火災を専管(一手に管轄)している消防業務の一環であり業務委託はできない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第31条に基づく業務であるため、受益機会・費用負担の適正化余地はない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           総括を入れてください。         </div>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災の原因が判明し、市民が知ることにより防災に対する正しい理解を深め対応力を高めることができた。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780213	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4504
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	非常備消防費	根拠法令・条例等	特に無
	コード	780213			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p><b>手段</b> (事務事業の概要)</p> <p>女性防火クラブ21団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの研修会等とおして防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団との協力を通じ、火災予防の推進を図る。</p>							
補助金・負担金の交付先	女性防火クラブ		補助金の対象経費	女性防火クラブの運営及び活動に要する経費			
<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア 防火研修会等活動回数		回	4	4	4	4	
イ 防火研修会等活動クラブ員数		人	205	195	195	195	
ウ							
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)		<b>対象指標</b> (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 女性防火クラブ員		女性防火クラブ員数	人	205	196	192	192
イ							
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)		<b>成果指標</b> (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 防火に関する研修会等の行事に参加する		防火研修会等活動クラブ員数	人	205	195	195	195
イ							
ウ							
<b>結果</b> (どんな結果に結び付けるのか)		<b>上位成果指標</b> (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。		防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	68.8	64.6	73.0	74.0
イ							

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)	
予算額	当初予算額	399	357
	補正予算額		
	予算合計	399	357
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	399	
	支出合計	399	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	市民自らによる防火意識の向上が火災予防の原点にあり、そのための啓発及び火災による被害を軽減する初期消火等の指導により、市民の生命、身体、財産を守るため。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	社会情勢や生活環境の変化により、クラブ員の減少、入れ替わりが激しい。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に無	この事務事業に対する議会から出された意見	特に無

事務事業 コード	780213	事務 事業名	女性防火クラブ運営事業	担 当 部	消防局
				担 当 課	警防課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名								会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	女性防火クラブ運営事業								195 人	補助金	399	補助金	357	補助金	357
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	399	合計	357	合計	357
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計								195 人	補助金負担金合計	399	補助金負担金合計	357	補助金負担金合計	357	
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

負担金の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	399
補正予算	
合計	399

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	780213	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性防火クラブ員が防火に関する研修会等の行事に参加することで防災に対する正しい理解を深め、対応力を高めることができる
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防火防災意識の向上のために、火災予防知識、技術の習得は必要である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	消防組織法第8条により、消防に関する費用は市町村が負担することとされている。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	クラブ員の行事参加がしやすい曜日、時間帯を設定する必要がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防火意識の向上啓発推進という面で影響が出ると考えられる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 婦人防火協力会 上記団体は、霧島市全体を統括構成されている組織である。女性防火クラブの組織は国分方面隊各21部の予備軍的な組織であり地域が限定されており、構成単位が違うので統合できない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金は年々削減され、現状維持の状態である。自主財源(会費等)により考えられないか
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付関係事務のみである
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の女性が防火に関する行事を行うことにより、地域全体の防火意識の向上につながる為、適正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  現在の女性が各種の研修会・訓練等参加しやすい環境の設定が必要である。(曜日・時間帯・研修内容)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
研修視察の計画及び実施。 防災に対する意識を高める。	防災意識の向上の推進

事務事業コード	780118	事務事業名	消防年報作成事業	担当部	消防局
				担当課	総務課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	総務企画係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4502
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	常備消防作成事業	根拠法令・条例等	
	コード	780118			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
防災に関心をもってもらい安心して暮らせる町づくりをめざすために、消防業務に関する火災、救急などの出動件数等や予算関係などの事項を集録した消防年報を作成し、消防行政の仕組みを各関係団体(行政視察・(総務委員))に配布している。 *各関係者が研修視察等で来庁する上で参考にする資料の中では消防年報がすべての用件がわかっているので重要視される。			市関係部局及び関係団体へ配布 全国消防長会予防委員会があったため例年より配布数が増えた。			
			平成22年度計画			
		市関係部局及び関係団体へ配布				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	年報作成部数(CD-R)	枚	1	1	1	1
イ	年報作成部数(冊子)	冊	40	100	50	50
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	関係団体	関係団体数	35	100	40	40
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	消防体制、災害発生状況、消防活動状況を知ってもらう	消防年報を配布した部数	35	100	40	40
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	68.8	未把握	未把握	40
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	160	22年度(予算)	61	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 消防業務に関する諸般の事項を集録し、今後の参考にするとともに、消防事情を広く一般に紹介し、理解と協力を深めてもらうため発行した。市民の生命身体を守ることは消防組織法第1条の目的でもある。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし
	補正予算額		0				
	予算合計		160		61		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		126				
支出合計		126					

事務事業 コード	780118	事務 事業名	消防年報作成事業				担当部	消防局
							担当課	総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	126		126	61		61	61		61
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	126		126	61		61	61		61
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	126		126	61		61	61		61

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	126		126	61		61	61		61
計	126		126	61		61	61		61

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	160千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	160千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業 コード	780118	事務 事業名	消防年報作成事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防体制、災害発生状況、消防活動状況を認知してもらうことにより消防体制、災害発生状況、消防活動状況を知ってもらう。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防業務に関する各種統計等を集録するものであり、市が行うことは妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	以前は各消防本部にも配布していたが年々予算が削られ対象者も追加はできない。行政視察者に対しても把握できず限定はできない。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	必要に応じて配布しているため成果指標を向上させる余地はない。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	年報は消防局の概要、災害等の状況を把握する上で重要であり、火災等を軽減する意味合いからも休止や廃止はできない。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  消防局の概要や災害等の特殊な情報である為、他機関との連携は考えられない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各課各署所からの情報を総務課で取りまとめ原稿作成を行っており、費用も印刷製本のための最低限度の事業費である。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各課各署所からの情報を総務課で取りまとめ原稿作成を行うことで事務事業に係る業務時間を削減している。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部の市民(受益者)への配布ではなく、消防関係機関の配布であるため受益機会は公平である。
総 括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>  消防年報を作成することにより、消防業務に関する火災、救急などの出動件数等や予算関係など今後の参考にすることができ、また消防行政の仕組みを各関係団体(行政視察・(総務委員))に配布することにより、防災に関心をもってもらい安心して暮らせる町づくりをめざすことができた。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780121	事務事業名	婦人防火協力会運営事業	担当部	消防局
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	予防課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	予防係
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		電話番号	64-0433
				内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 34 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	
コード	780121				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)							
霧島市婦人防火協力会への運営補助を行っている。同協力会は、霧島市消防出初式に参加したり、鹿児島県消防学校で1日の研修を行い防火意識の向上に努めており、全国火災予防運動期間中には、市内全域を役員で火災の予防を呼びかけている。また火災予防の一環として毎年1月には霧島市婦人会と合同チャリティショーも行っている。更に鹿児島県婦人防火クラブ連絡協議会運営委員会に出席し県内の防火に関する女性クラブ等の連絡調整も行っている。							
補助金・負担金の交付先	婦人防火協力会		補助金の対象経費	婦人防火協力会の運営及び活動に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	火災予防広報及び住宅用火災警報器普及活動	回	15	16	17	18	
イ	婦人防火合同チャリティショー参加人員	人	800	800	800	800	
ウ	消防学校研修への参加人員	人	8	9	8	8	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	婦人防火協力会	会員数	人	1,431	1,504	1,381	1,400
イ	市民	人口	人	127,450	127,662		
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	防火防災の正しい知識を知ってもらおう。	各地域の会、広報活動、住宅用火災警報器推進活動の会	回	15	16	17	18
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合 (市民の意識調査)	%	68.8	64.6	73.0	74.0
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等		
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
予算額	当初予算額	78				68
	補正予算額					
	予算合計	78	68	住民のライフスタイルの多様化や、厳しい社会情勢、消防団の減少等、男女共同参画等により女性の社会への貢献度は年々高まってきており、特に防火、防災に関しては、家庭の主婦等の組織力がようになってきている。		
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	47				
	支出合計	47	この事務事業に対しての直接的な要望等はないが、消防局に消火器の不適切販売・点検、住宅用火災警報器の不適切な販売の苦情が寄せられているが、この事務事業を更に強化し、このような苦情・要望にも対処できればと考える。			



事務事業 コード	780121	事務 事業名	婦人防火協力会運営事業	担 当 部	消防局
				担 当 課	予防課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	婦人防火協力会連絡協議会 1,504 人									補助金	47	補助金	41	補助金	41
										自主財源	31	自主財源	27	自主財源	27
										合計	78	合計	68	合計	68
									自主財源率	40%	自主財源率	40%	自主財源率	40%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									1,504 人	補助金負担金合計	47	補助金負担金合計	41	補助金負担金合計	41
										自主財源合計	31	自主財源合計	27	自主財源合計	27
										自主財源率	40%	自主財源率	40%	自主財源率	40%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	78
補正予算	
合計	78

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防火防災の正しい知識を知ってもらうことにより、防災に対する正しい理解を深め対応力が高まるため、結びつく。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う防災事業にも積極的に協力をもっており、団体が行う活動が防火防災につながり補助金を交付することは適当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	婦人防火協力会会員が実施する火災予防の普及啓発は、会員及び市民が防火防災の正しい知識を知ってもらい、防災への対応力を高めることにつながり、対象・意図も妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	火災予防広報や住宅用火災警報器の普及促進もしており、火災予防を訴えることで、成果向上が期待できる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	全市民の隅々まで火災予防等を訴えるには、それぞれの地域に密着した会員の根強い行動が必要であり、休止した場合は、徐々に市民の防災意識が薄れていくことが予想される。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市女性防火クラブ この団体は、国分地域自治会単位の組織である。婦人防火協力会の組織は霧島市全体を統括し各地区で構成されている団体の為、構成単位が違う為統合できない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	以前から低事業費で活動しているため、事業費は削減できない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市が行う事業としては補助金の交付に係る事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この活動に対する受益者は市民であり、婦人防火協力会に対して <b>成果の向上余地ありに関して総括を入れてください。</b>
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 火災予防広報や住宅用火災警報器の普及促進で、設置率の向上が図られ、市民の防火意識が高まり、活動を継続する事で現状より高い普及率と防火に対する啓発が図られる。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
<b>平成22年度の取組み概要及び期待される効果</b> 各地域の会等で、住宅用火災警報器の普及啓発を進めているが、悪質な訪問販売が発生している現状を踏まえ、市民が安心して防火指導を受けられるように、地域に密着した会員の活動で、住宅用火災警報器の普及促進が進むことが期待される。	<b>平成23年度に取り組むべき具体的な内容</b> 平成23年5月31日で、既存住宅の住宅用火災警報器設置に伴う猶予期間が来る為、防火意識を高めてもらい、このことを市民に指導するため研修会・街頭での広報宣伝を増やす必要がある。

事務事業コード	780122	事務事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	予防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防設備係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0433
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年頃~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	款	9	消防費		
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	特になし
	目	1	常備消防費		
	コード	780122			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
各自治会や、事業所、学校等に消火器の取り扱い訓練や防火講話を行う防火教室を行っている。 自治会等に住宅用火災警報器を設置することが義務化されたことについて説明をし、普及啓発を行っている。 消防局の庁舎を見学に来られた団体や個人に施設や、消防車両、救急救助資機材の展示や説明を行なうことで、消防の仕事について理解してもらい、防火意識の啓発に繋げる。 市内の各小、中学校に対し防火ポスター、防火書道のコンクールを行い、多数の生徒に対し、防火に対する意識を持たせる。優秀作にあっては、展示し生徒には表彰している。			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	防火教室の件数	件	15	15	15	15
イ	庁舎見学の件数	件	40	26	30	30
ウ	住宅用火災警報器説明会の件数	件	28	30	30	30
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民	人数	127,450	127,662	128,640	128,868
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	防火に対する意識の向上	防火教室参加者数	709	506	550	600
イ	防火に対する意識の向上	庁舎見学の延べ人員	1,600	1,330	1,400	1,400
ウ	防火に対する意識の向上	住宅用火災警報器説明会参加者数	700	600	650	700
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	68.8	64.6	73.0	74.0
イ						

(2)事業費 単位:千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)	
予算額	当初予算額	90	63
	補正予算額	0	
	予算合計	90	63
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	86	
	支出合計	86	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
防火教室、庁舎見学は消防署設置当初の昭和32年頃から、防火意識を高めてもらうために開始した。住宅用火災警報器の説明会は平成16年に法令が改正され、同年より開始した。防火ポスター、書道展は子供の火遊びが原因の火災が多く、平成元年より開始した。	住宅用火災警報器の設置率が向上した。子供の火遊びが原因の火災件数が減少した。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
消防署の庁舎見学に来られた多くの小・中学校や、防火教室を受けた事業所等から消防の仕事を理解し、防火の知識が高まったとの意見が寄せられている。	特になし。

事務事業コード	780122	事務事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	86		86	63		63	63		63
消耗品費	86		86	63		63	63		63
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	86		86	63		63	63		63

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	86		86	63		63	63		63
計	86		86	63		63	63		63

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成21年度	当初予算	90千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	90千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防火に対する意識・知識の向上を図ることで、防災に対する正しい理解力を深め、対応力を高めることができるため、結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災予防については市町村消防の責務であるので、市民の防火意識を高めることにより火災予防の推進を図る必要がある。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体の防火意識を高め、火災予防に努めることにより火災の発生を抑えることにつながるために、対象・意図を限定することは妥当ではない。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現状でも可能な限りの機会に事務事業を行っており、これ以上参加者数を増やす余地はない。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防火に対する意識や知識の低下に繋がり、火災件数が増加するおそれがある。また、住宅用火災警報器の設置率が伸びず火災発生時の死者の発生を防ぐことに繋げることができない。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パンフレット等の作成費用に用いているのみであり、削減の余地はない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	防火教室や、庁舎の見学、住宅用火災警報器の説明会等の対応が業務の主な内容になっているので業務時間の削減は難しい。また嘱託職員等に対応をさせることも行っている。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市民全体であるため、受益機会は公平・公正である。

総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>	<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現状においても、この事務事業については適切に行われているので、現状の維持を次年度の目標とする。

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780124	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会補助事業	担当部	消防局
				担当課	予防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防設備係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0433
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	780124			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)							
<p>連絡協議会事務局である消防局がクラブ会員を県の防災施設や県内各地の災害に直接係る組織(警察、消防、海保等)の視察等の研修会を実施している。</p> <p>また、消防局を1日開放し市民に対して防災意識の高揚を図るイベント「防災フェスタINきりしま」を実施し、クラブに対し参加依頼して、幼稚園、保育園児達に1日局長を務めてもらったり、規律訓練等の演技や遊戯を披露させている。</p> <p>防火ポスター、防火書道展を実施している。</p> <p>地域の職場や社会福祉施設を慰問しての防火の呼びかけ、消防団員と協力して校区内の夜回りを行っているクラブに対して、助成金を普及している。</p>							
補助金・負担金の交付先	幼少年消防クラブ		補助金の対象経費	幼少年消防クラブの運営及び活動に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	研修会の回数(防災フェスタ含む)		回	3	3	3	3
イ	研修会(防災フェスタ含む)の参加人員		人	190	194	200	200
ウ	防火ポスター、防火書道展		回	2	2	2	2
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	小学生、幼、保育園児からなるクラブ	クラブ数	団体	31	33	33	33
イ	小学生、幼、保育園児からなるクラブ員及びその指導者	クラブ員数	人	2,649	2,904	2,900	2,900
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	子供達に防火意識を身に付けさせる	防火の呼びかけ、校区内の防火夜回り実施回数	回	5	5	5	5
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	68.8	64.6	73.0	74.0
イ							

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	258	238	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額				
	予算合計	258	238		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	208			
支出合計	208		現在のところは特になし。		

事務事業コード	780124	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会補助事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	幼少年消防クラブ連絡協議会									208	50	181	57	181	57
										258	258	238	238	238	238
	●									19%	19%	24%	24%	24%	24%
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
計									2,904 人	補助金負担金合計 208	自主財源合計 50	補助金負担金合計 181	自主財源合計 57	補助金負担金合計 181	自主財源合計 57
										自主財源率 19%		自主財源率 24%		自主財源率 24%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	258
補正予算	
合計	258

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子供達に防火意識を身に付けさせることで、防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防局の使命とされる、火災件数の減少を図るため、市民の幼少年期からの防火教育を行う必要があるため。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	小学生、幼稚園児等に、防火意識を身に付けさせることを目的とするため。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	クラブは機会を設け、毎年防火の夜回りや、校区内の火災予防広報活動を実施している状況であり、これ以上の回数を設けることは難しい。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防火意識の低下につながり、火災発生の可能性が高まる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限と思われる。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局を消防局予防課内に置いているが、職員2名のみで事業計画から実施まで行っているのが現状であり削減余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼少年期から正しい防火意識を身につけさせることは、極めて重要な課題であり、市民が安心安全の恩恵を受けることにつながるため公平公正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  現状で適切に事務事業が行われていると考えられる。現状維持を目標とする。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容